

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 特化型	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	明治安田社債マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田社債 マザーファンド	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組入制限	ノーロード 明治安田社債 アクティブ	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田社債 マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（原則4月26日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする債券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ノーロード明治安田 社債アクティブ

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2019年4月26日）

受益者のみなさまへ

平素は「ノーロード明治安田社債アクティブ」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 **明治安田アセットマネジメント株式会社**

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入率	純資産額
	(分配落)	税込み金	期騰落率	騰落率	騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2016年12月21日	10,000	—	—	121.51	—	—	300
(第1期) 2017年 4月26日	10,064	0	0.6	121.91	0.3	96.4	517
(第2期) 2018年 4月26日	10,222	0	1.6	122.52	0.5	97.3	997
(第3期) 2019年 4月26日	10,349	0	1.2	123.78	1.0	98.6	1,812

(注1) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入率」は実質比率を記載しております。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注5) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

(注6) 設定日のベンチマークは設定日前日の値を用いております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

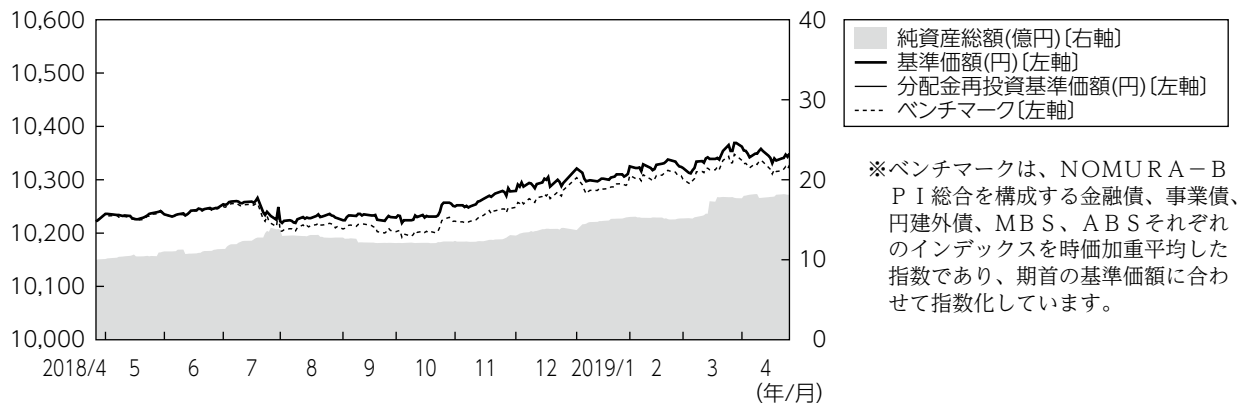
年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2018年 4月26日	10,222	—	122.52	—	97.3
4月末	10,224	0.0	122.56	0.0	98.3
5月末	10,238	0.2	122.73	0.2	96.0
6月末	10,247	0.2	122.80	0.2	99.1
7月末	10,249	0.3	122.72	0.2	98.3
8月末	10,228	0.1	122.40	△0.1	99.1
9月末	10,230	0.1	122.31	△0.2	99.1
10月末	10,251	0.3	122.52	△0.0	98.3
11月末	10,278	0.5	122.81	0.2	95.5
12月末	10,294	0.7	123.22	0.6	98.2
2019年 1月末	10,311	0.9	123.37	0.7	98.5
2月末	10,324	1.0	123.54	0.8	98.6
3月末	10,369	1.4	124.00	1.2	99.3
(期末) 2019年 4月26日	10,349	1.2	123.78	1.0	98.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第3期首(2018年4月26日)：10,222円

第3期末(2019年4月26日)：10,349円(既払分配金0円)

騰落率：1.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて円建の公社債へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・10月下旬から期末にかけて、国債金利が低下（債券価格は上昇）基調で推移したことを受けて保有している社債の価格も上昇したこと
- ・対国債スプレッド（社債利回りと国債金利の差）が縮小した社債を保有していたこと

(下落要因)

- ・7月下旬から10月中旬にかけて国債金利が上昇（債券価格は下落）基調で推移したことを受けて保有している社債の価格も下落したこと

投資環境

当期の国内債券市場で長期金利は低下しました。期首から7月中旬にかけては日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の効果などにより変動が抑制され、長期金利は0.05%を挟んだレンジ内での推移となりました。その後は7月下旬に日銀が金融政策を一部変更するとの報道から上昇し、7月末に長期金利の許容変動幅が日銀により拡大されたことを受けて10月中旬にかけてはさらに上昇基調で推移しました。しかし、10月下旬から期末にかけては国内株式相場の下落を受けた投資家のリスク回避の動きや、年明け以降の米国金融政策の緩和方向への転換を受けた世界的な長期金利の低下などから大きく低下しました。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッド（社債の利回り－国債の利回り）が国債利回りの変動に影響を受ける環境下にありましたが、国内事業債に関しては低金利・低ボラティリティー環境が継続する中で、利回り確保のニーズは依然として強く、対国債スプレッドは11月後半にかけて安定的に推移しました。しかし、11月後半から2019年1月後半にかけて国債金利が低下し、国内外でリスクオフムードが急速に広まっていた中で、新発債市場で割高な条件での起債が散見され、対国債スプレッドは拡大方向で推移しました。2月以降は海外クレジット市場や国内外の株式市場が回復したことに加え、新発債の供給が減少したことを受けて、需給環境の改善が進みました。円建外債についても、海外クレジット市場や地政学リスク等の影響を受けやすく、11月後半から12月後半にかけて、全般的にスプレッドが拡大しました。しかし、2019年1月以降は国内外のセンチメントの改善を背景に相対的に堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオ

ノーロード明治安田社債アクティブ

期首の運用方針に基づき、明治安田社債マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

明治安田社債マザーファンド

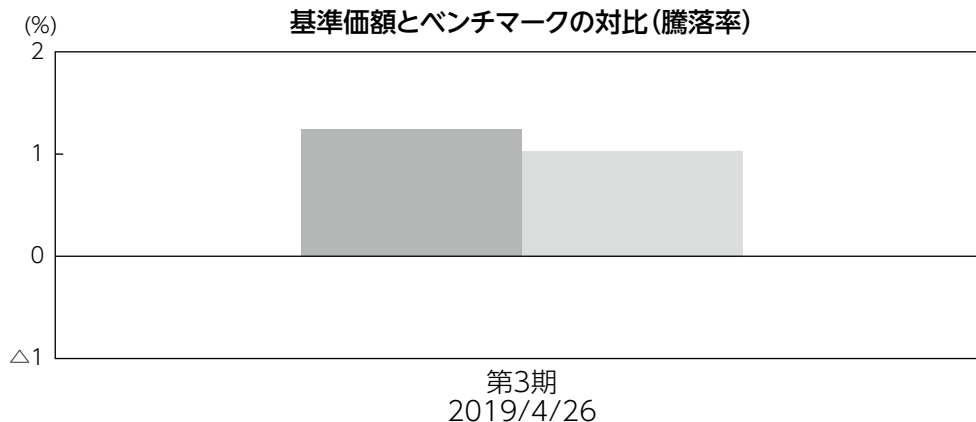
期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。当面は低金利環境が続く投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、金融機関・事業会社の劣後債等の比較的利益回りが高い銘柄をオーバーウェイトしました。

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】

	期首	期末
デュレーション（年）	6.3	6.5
残存年数（年）	6.7	7.0
複利最終利回り（%）	0.7	0.8

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



基準価額の騰落率（分配金込み）は+1.2%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+1.0%となり、騰落率の差異は+0.2%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・ 事業債を中心に銘柄選択がプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・ 円建外債のオーバーウェイトを中心に種別選択がマイナス要因となりました。
- ・ 信託報酬等ファンド運用上の諸費用がマイナス要因となりました。

■ 分配金

- ・ 収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
- ・ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
	(2018年4月27日～2019年4月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	349

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ノーロード明治安田社債アクティブ

引き続き、明治安田社債マザーファンドへの投資比率を高位に維持する方針です。

明治安田社債マザーファンド

日銀の金融政策により、金利水準及びボラティリティが低位で推移していく環境が見込まれ、社債による安定的な利回り獲得ニーズは強く、需給環境は総じて良好な状態が継続すると想定しています。ただし、海外中心に米中貿易摩擦問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題等の政治イベントによるセンチメントの悪化の可能性や、景気減速感の強まりなどを発端としたスプレッドへの影響には注意します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年4月27日～2019年4月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.243%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,270円です。
(投信会社)	(11)	(0.108)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(11)	(0.108)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.009	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	26	0.252	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年4月27日～2019年4月26日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田社債マザーファンド	千口 1,066,545	千円 1,354,550	千口 442,611	千円 561,050

(注) 単位未満は切り捨て。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月27日～2019年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	金 額	評 価 額	口 数	金 額	評 価 額
明治安田社債マザーファンド	千口 787,068	千円 1,411,003	千円 1,805,096	千口 1,411,003	千円 1,805,096	千円 1,805,096

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田社債マザーファンド全体の当期末受益権口数は(103,866,503千口)です。

◎投資信託財産の構成

2019年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田社債マザーファンド	1,805,096	99.0
コール・ローン等、その他	17,447	1.0
投資信託財産総額	1,822,543	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,822,543,999
コール・ローン等	9,877,762
明治安田社債マザーファンド(評価額)	1,805,096,237
未 収 入 金	7,570,000
(B) 負 債	9,755,933
未 払 解 約 金	7,906,676
未 払 信 託 報 酬	1,807,878
そ の 他 未 払 費 用	41,379
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,812,788,066
元 本	1,751,608,127
次 期 繰 越 損 益 金	61,179,939
(D) 受 益 権 総 口 数	1,751,608,127口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,349円

◎損益の状況

自 2018年4月27日
至 2019年4月26日

項 目	当 期
	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,868,551
売 買 損 益	20,081,528
売 買 損 益	△ 4,212,977
(B) 信 託 報 酬 等	△ 3,336,805
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	12,531,746
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,637,040
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	45,011,153
(配 当 等 相 当 額)	(19,562,410)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,448,743)
(F) 計 (C + D + E)	61,179,939
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	61,179,939
追 加 信 託 差 損 益 金	45,011,153
(配 当 等 相 当 額)	(21,096,831)
(売 買 損 益 相 当 額)	(23,914,322)
分 配 準 備 積 立 金	16,168,786

(注1) 当ファンドの期首元本額は975,406,765円、期中追加設定元本額は1,924,434,957円、期中一部解約元本額は1,148,233,595円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0349円です。

(注3) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,501,118円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,030,628円)、信託約款に規定する収益調整金(45,011,153円)および分配準備積立金(3,637,040円)より分配対象収益は61,179,939円(10,000口当たり349円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田社債マザーファンド

運用報告書

第10期

(決算日 2019年4月26日)

「明治安田社債マザーファンド」は、2019年4月26日に第10期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主として、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSに投資することにより、収益の確保と信託財産の成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組比	券入率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%		百万円
(第6期)2015年4月27日	11,928	2.7	119.47	2.1	99.7		104,134
(第7期)2016年4月26日	12,290	3.0	122.20	2.3	99.7		107,784
(第8期)2017年4月26日	12,379	0.7	121.91	△0.2	96.9		113,501
(第9期)2018年4月26日	12,604	1.8	122.52	0.5	97.8		117,391
(第10期)2019年4月26日	12,793	1.5	123.78	1.0	99.0		132,873

(注1)ベンチマークはNOMURA-BPI総合を構成する金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSそれぞれのインデックスを時価加重平均した指数です。

(注2)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社の知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		債組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2018年 4月26日	12,604	—	122.52	—	97.8
4月末	12,607	0.0	122.56	0.0	98.8
5月末	12,627	0.2	122.73	0.2	96.5
6月末	12,641	0.3	122.80	0.2	99.6
7月末	12,647	0.3	122.72	0.2	98.9
8月末	12,624	0.2	122.40	△0.1	99.7
9月末	12,629	0.2	122.31	△0.2	99.6
10月末	12,658	0.4	122.52	△0.0	98.7
11月末	12,694	0.7	122.81	0.2	95.9
12月末	12,716	0.9	123.22	0.6	98.7
2019年 1月末	12,739	1.1	123.37	0.7	99.1
2月末	12,758	1.2	123.54	0.8	99.2
3月末	12,816	1.7	124.00	1.2	99.6
(期末)2019年 4月26日	12,793	1.5	123.78	1.0	99.0

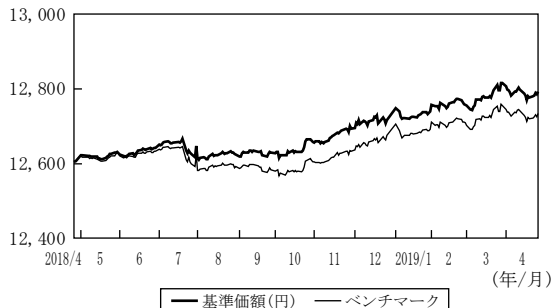
(注)騰落率は期首比です。

◎ 当期中の運用経過と今後の運用方針 (2018年4月27日～2019年4月26日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首12,604円で始まり期末12,793円で終わりました。騰落率は+1.5%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・10月下旬から期末にかけて、国債金利が低下(債券価格は上昇)基調で推移したことを受けて保有している社債の価格も上昇したこと
- ・対国債スプレッド(社債利回りと同国債金利の差)が縮小した社債を保有していたこと

(下落要因)

- ・7月下旬から10月中旬にかけて国債金利が上昇(債券価格は下落)基調で推移したことを受けて保有している社債の価格も下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+1.5%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は+1.0%となり、騰落率の差異は+0.5%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・事業債を中心に銘柄選択がプラス要因となりました。

(マイナス要因)

- ・円建外債のオーバーウェイトを中心に種別選択がマイナス要因となりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とし、社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄を選択しました。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。当面は低金利環境が続き投資家の利回り確保の需要が見込まれることから、金融機関・事業会社の劣後債等の比較的利回りが高い銘柄をオーバーウェイトしました。

【デュレーション・残存年数・複利最終利回り】

	期首	期末
デュレーション (年)	6.3	6.5
残存年数 (年)	6.7	7.0
複利最終利回り (%)	0.7	0.8

※繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

日銀の金融政策により、金利水準及びボラティリティが低位で推移していく環境が見込まれ、社債による安定的な利回り獲得ニーズは強く、需給環境は総じて良好な状態が継続すると想定しています。ただし、海外中心に米中貿易摩擦問題や英国のEU（欧州連合）離脱問題等の政治イベントによるセンチメントの悪化の可能性や、景気減速感の強まりなどを発端としたスプレッドへの影響には注意します。

運用方針については、今後も国内の金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSを主要投資対象とします。信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるBBB格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資します。社債発行企業の信用力の判断と国債との利回り格差を勘案し、銘柄選定を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年4月27日～2019年4月26日		
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.002%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は12,679円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.002	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年4月27日～2019年4月26日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	43,339,335	45,904,427
	特殊債券	8,770,817	10,054,155 (838,791)
	社債券(投資法人債券を含む)	104,133,242	83,343,080

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
第352回	利付国債10年	7,989,725	第352回	利付国債10年	8,004,386
第350回	利付国債10年	6,439,965	第350回	利付国債10年	6,435,318
第351回	利付国債10年	5,840,786	第351回	利付国債10年	5,842,391
第 1回	楽天無担保社債 (劣後特約付)	4,503,900	第 11回	利付国債40年	4,263,770
第 11回	利付国債40年	4,229,383	第 13回	光通信無担保社債	3,320,192
第 6回	みずほフィナンシャルグループ 無担保永久社債 (劣後特約付)	4,014,640	第518回	関西電力 (一般担保付)	3,099,568
アフラック生命保険第1回	劣後債	4,000,000	第 28回	双日無担保社債	3,069,210
2017第1回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー 円貨社債 (T L A C)	3,577,341	第164回	利付国債20年	2,752,296
第518回	関西電力 (一般担保付)	3,098,504	第 6回	ロイズ・バンキング・グループ 円貨社債 (T L A C)	2,389,396
第 18回	三菱UFJフィナンシャル・グループ 無担保社債 (劣後特約付)	2,896,684	2017第1回	バンコ・サンタンデール・エセ・アー 円貨社債 (T L A C)	2,341,909

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等 (2018年4月27日～2019年4月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	2,700,000	2,719,346	2.0	—	0.2	1.9	—	
特殊債証券 (除く金融債)	10,011,552	10,361,704	7.8	—	7.8	—	—	
普通社債証券 (含む投資法人債券)	116,900,000	118,436,613	89.1	—	61.8	24.0	3.3	
合 計	129,611,552	131,517,663	99.0	—	69.8	25.9	3.3	

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

当		期		末		
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)			%	千円	千円	
2017第2回	インドネシア共和国	国貨債券	0.89	1,800,000	1,816,776	2022/ 6/ 8
2017第3回	インドネシア共和国	国貨債券	1.04	200,000	201,366	2024/ 6/ 7
2018第4回	インドネシア共和国	国貨債券	0.67	700,000	701,204	2021/ 5/31
小計				2,700,000	2,719,346	
(特殊債券(除く金融債))						
第109回	日本政策投資銀行	無担保社債	0.81	200,000	197,424	2059/ 3/19
第159回	日本高速道路保有・債務返済機構	債券	1.607	100,000	121,951	2045/ 6/20
第165回	日本高速道路保有・債務返済機構	債券	1.626	200,000	245,124	2045/ 9/20
第222回	日本高速道路保有・債務返済機構	債券	0.823	400,000	397,608	2058/ 3/19
S種第3回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	2.09	31,960	33,682	2037/11/10
S種第8回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	2.09	17,064	18,060	2039/ 5/10
第23回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	2.25	113,005	121,585	2044/ 4/10
第26回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	2.14	48,070	51,738	2044/ 7/10
S種第14回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.7	32,520	33,247	2032/ 5/10
第28回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.98	28,884	31,064	2044/ 9/10
S種第16回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.64	75,104	77,205	2032/11/10
S種第17回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.71	18,950	19,511	2032/11/10
第38回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.61	36,551	38,830	2045/ 7/10
第39回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.52	72,082	76,279	2045/ 8/10
第40回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.36	190,535	200,673	2045/ 9/10
第41回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.51	530,803	563,654	2045/10/10
第48回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.89	34,259	36,710	2046/ 5/10
第53回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.48	41,815	44,381	2046/10/10
第55回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.41	48,476	51,466	2046/12/10
第64回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.16	53,102	55,794	2047/ 9/10
第67回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.09	427,992	448,313	2047/12/10
第68回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.26	213,856	225,737	2048/ 1/10
第71回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.07	373,064	389,516	2048/ 4/10
第72回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.08	96,582	100,929	2048/ 5/10
第135回	住宅金融支援機構	債券	2.105	100,000	131,888	2043/ 3/20
第78回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.08	245,635	256,806	2048/11/10
第79回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.07	350,154	365,966	2048/12/10
第84回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.01	56,431	58,864	2049/ 5/10
第86回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	1.0	359,112	374,690	2049/ 7/10
第92回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	0.74	129,592	133,500	2050/ 1/10
第101回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	0.89	770,300	801,527	2050/10/10
第106回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	0.54	334,964	341,479	2051/ 3/10
第107回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	0.48	681,352	691,940	2051/ 4/10
第119回	貸付債権担保住宅金融支援機構	債券	0.46	1,005,686	1,020,509	2052/ 4/10

銘	当	期	末		
			利率	額面金額	評価額
(特殊債券(除く金融債))		%	千円	千円	
T種第3回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.16	1,412,355	1,417,919	2033/1/10
第144回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.33	1,100,000	1,103,190	2054/5/10
S種第10回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	2.15	15,156	15,911	2037/5/10
第9回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.52	51,120	51,356	2037/12/10
第38回	貸付債権担保住宅金融公庫債券	1.91	15,021	15,662	2041/1/10
小計			10,011,552	10,361,704	
(普通社債券(含む投資法人債券))					
第528回	東京電力(一般担保付)	1.905	300,000	300,726	2019/6/13
第559回	東京電力(一般担保付)	1.377	800,000	804,848	2019/10/29
第1回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.38	500,000	500,770	2020/3/9
第24回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	0.61	1,300,000	1,302,522	2024/4/24
第25回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.02	600,000	603,252	2029/4/24
第26回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)	1.31	600,000	604,230	2034/4/24
第1回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	0.81	3,000,000	3,033,267	2077/8/18
	太陽生命保険株式会社第5回 A号劣後債	0.64	600,000	600,649	2027/12/22
	住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債	0.84	3,600,000	3,609,957	2076/6/29
	サントリーホールディングス第1回 劣後債	0.68	200,000	200,881	2078/4/25
第30回	双日無担保社債	1.48	900,000	949,140	2024/6/14
第34回	双日無担保社債	0.715	1,900,000	1,935,986	2027/6/1
第35回	双日無担保社債	0.605	600,000	606,294	2028/3/8
	ヒューリック第1回 劣後債	0.99	1,200,000	1,206,410	2053/1/26
第1回	日本土地建物無担保社債	0.3	900,000	900,432	2022/10/26
第2回	日本土地建物無担保社債	0.46	400,000	400,548	2024/10/25
第3回	日本土地建物無担保社債	0.28	500,000	498,780	2023/10/25
第20回	大王製紙無担保社債	0.6	300,000	301,077	2024/12/13
第21回	大王製紙無担保社債	0.605	300,000	300,123	2025/10/24
第22回	大王製紙無担保社債	0.864	400,000	402,756	2028/10/25
第1回	マクロミル無担保社債	0.27	300,000	300,105	2021/7/27
第2回	マクロミル無担保社債	0.45	400,000	400,752	2023/7/27
第31回	昭和電工無担保社債	0.43	300,000	300,408	2029/4/23
第6回	第一三共無担保社債	1.2	500,000	506,070	2046/7/25
第1回	マルホ無担保社債	0.543	300,000	300,285	2019/8/15
第1回	楽天無担保社債(劣後特約付)	2.35	4,500,000	4,575,897	2053/12/13
第2回	楽天無担保社債(劣後特約付)	2.61	200,000	203,730	2055/12/13
第14回	ブリヂストン無担保社債	0.375	500,000	500,440	2029/4/19
第1回	月島機械無担保社債	0.61	1,400,000	1,416,688	2028/8/17
第11回	サンケン電気無担保社債	0.67	1,200,000	1,206,936	2021/9/27
	日本生命劣後ローン流動化第1回 劣後債	1.05	500,000	505,136	2048/4/27
第1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1.49	1,300,000	1,312,309	2053/11/28
第7回	共同印刷無担保社債	0.46	200,000	200,080	2021/10/20

当	期	末				
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
		(普通社債券(含む投資法人債券))				
第 8回		共同印刷無担保社債	0.73	200,000	200,828	2023/10/20
		三菱商事株式会社第1回 劣後特約付	0.92417	1,800,000	1,810,773	2075/ 6/18
		三菱商事株式会社第4回 劣後特約付	0.68033	600,000	602,516	2076/ 9/13
		三菱商事株式会社第5回 劣後特約付	0.69	1,700,000	1,711,033	2076/ 9/13
第 73回		クレディセゾン無担保社債	0.48	600,000	600,234	2029/ 3/15
第 16回		三菱UF Jフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後特約付)	0.44	100,000	100,227	2028/ 1/12
第 18回		三菱UF Jフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後特約付)	0.37	1,300,000	1,299,060	2028/ 5/31
第 19回		三菱UF Jフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後特約付)	0.36	900,000	898,461	2028/10/31
第 9回		三菱UF Jフィナンシャル・グループ無担保社債 (劣後特約付)	0.35	200,000	200,003	2026/ 7/13
第 11回		三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債 (劣後特約付)	0.38	900,000	898,316	2028/ 6/14
第 6回		みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債 (劣後特約付)	1.13	3,600,000	3,627,637	9998/12/31
第 18回		芙蓉総合リース無担保社債	0.509	2,200,000	2,220,746	2028/11/ 2
第 1回		東京センチュリー無担保社債 (劣後特約付)	1.0	400,000	400,288	2054/ 4/22
第 13回		S B I ホールディングス無担保社債	0.45	800,000	800,296	2021/ 3/26
第 14回		S B I ホールディングス無担保社債	0.7	800,000	802,288	2023/ 3/27
第 15回		S B I ホールディングス無担保社債	0.44	700,000	699,307	2021/12/ 6
第 16回		S B I ホールディングス無担保社債	0.69	1,300,000	1,300,286	2023/12/ 6
第 87回		トヨタファイナンス無担保社債	0.04	700,000	699,895	2022/ 4/19
第 34回		リコーリース無担保社債	0.1	1,000,000	999,360	2022/ 2/28
第 5回		オリエントコーポレーション無担保社債	0.88	2,800,000	2,841,916	2022/ 7/22
第 8回		オリエントコーポレーション無担保社債	0.29	1,000,000	999,230	2021/ 7/22
第 9回		オリエントコーポレーション無担保社債	0.46	800,000	799,168	2023/ 7/21
第 12回		オリエントコーポレーション無担保社債	0.6	300,000	301,566	2023/12/15
第 13回		オリエントコーポレーション無担保社債	0.4	400,000	400,172	2022/ 7/21
第 14回		オリエントコーポレーション無担保社債	0.57	1,000,000	1,001,790	2024/ 7/19
第 16回		オリエントコーポレーション無担保社債	0.38	1,300,000	1,297,335	2023/ 1/26
第 17回		オリエントコーポレーション無担保社債	0.55	800,000	798,256	2025/ 1/24
		日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付	1.04	300,000	302,518	2076/12/19
第 3回		アプラスフィナンシャル無担保社債	0.64	500,000	502,415	2020/ 6/19
第 3回		MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債 (劣後特約付)	1.18	1,200,000	1,221,039	2047/ 1/31
		三井住友海上火災保険第1回 劣後債	1.07	1,600,000	1,616,140	2076/ 2/10
		三井住友海上火災保険第3回 劣後債	0.85	500,000	505,747	2077/12/10
		三井住友海上火災保険第4回 劣後債	1.17	2,100,000	2,141,004	2077/12/10
		損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債	1.06	1,000,000	1,010,344	2077/ 4/26
		三菱地所第1回 劣後債	1.02	1,000,000	1,007,293	2076/ 2/ 3
第 35回		相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	900,000	916,146	2031/ 6/27
第 36回		相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	3,200,000	3,237,888	2032/ 1/30
第 38回		相鉄ホールディングス無担保社債	0.778	500,000	506,780	2033/ 9/20
第 53回		京成電鉄無担保社債	0.787	400,000	404,496	2039/ 3/ 8
第137回		東日本旅客鉄道無担保社債	1.247	400,000	439,372	2058/12/20

当		期	末			
銘	柄	名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券(含む投資法人債券))			%	千円	千円	
第 46回	西日本旅客鉄道無担保社債		1.024	100,000	102,234	2056/12/13
第 56回	西日本旅客鉄道無担保社債		1.226	1,600,000	1,737,376	2057/11/29
第102回	近鉄グループホールディングス無担保社債		0.772	1,600,000	1,605,232	2032/ 7/27
第111回	近鉄グループホールディングス無担保社債		0.955	2,200,000	2,204,532	2038/ 7/26
第 40回	南海電気鉄道無担保社債		0.841	1,900,000	1,956,012	2031/ 6/ 3
第 41回	南海電気鉄道無担保社債		0.7	500,000	505,560	2031/12/ 8
第 42回	南海電気鉄道無担保社債		0.647	700,000	699,748	2032/ 5/28
第 43回	南海電気鉄道無担保社債		0.941	900,000	914,211	2037/11/30
第 44回	南海電気鉄道無担保社債		0.878	600,000	601,032	2038/ 5/21
第 45回	南海電気鉄道無担保社債		0.871	600,000	612,822	2033/12/ 6
第 3回	神奈川中央交通無担保社債		0.48	500,000	505,480	2026/12/ 7
第 2回	九州旅客鉄道無担保社債		0.929	300,000	304,425	2049/ 3/ 5
第 27回	KDD I 無担保社債		0.23	300,000	300,351	2026/ 4/24
第 28回	KDD I 無担保社債		0.355	100,000	100,089	2029/ 4/26
第 16回	光通信無担保社債		1.78	1,400,000	1,504,678	2027/ 8/10
第 17回	光通信無担保社債		0.39	400,000	399,764	2023/ 3/23
第 18回	光通信無担保社債		1.79	4,500,000	4,647,780	2033/ 3/23
第 48回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.13	700,000	719,579	2022/12/ 9
第 51回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.03	500,000	514,760	2024/ 3/15
第 52回	ソフトバンクグループ無担保社債		2.03	1,600,000	1,647,056	2024/ 3/ 8
第 1回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)		2.5	4,300,000	4,394,471	2021/12/17
第 2回	ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)		2.5	3,400,000	3,479,220	2022/ 2/ 9
	アフラック生命保険第1回 劣後債		0.963	4,000,000	4,001,172	9998/12/31
第 1回	ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)		0.64	2,300,000	2,306,831	2022/ 1/27
第 8回	ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(劣後特約付)		1.742	300,000	304,986	2026/ 7/13
第 4回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)		1.785	100,000	102,658	2026/ 6/10
第 5回	クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(劣後特約付)		1.665	400,000	406,570	2026/ 7/ 9
2017第1回	バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債(TLAC)		0.568	3,600,000	3,599,280	2023/ 1/11
第 1回	コーペラティブ・ラボバンク・ウー・アー円貨社債(劣後特約付)		1.429	500,000	514,435	2024/12/19
2015第1回	ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)		2.195	200,000	211,170	2025/ 6/12
第 8回	ケーティエー円貨社債		0.3	1,200,000	1,200,516	2020/11/13
	アフラックユーロ円債30/10/18		1.159	700,000	709,089	2030/10/18
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23		2.108	2,600,000	2,709,831	2047/10/23
	小計			116,900,000	118,436,613	
	合計			129,611,552	131,517,663	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2019年4月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	131,517,663	90.1
コール・ローン等、その他	14,498,413	9.9
投資信託財産総額	146,016,076	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月26日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	146,016,076,142
コール・ローン等	11,640,983,396
公社債(評価額)	131,517,663,948
未収入金	2,563,354,000
未収利息	279,844,746
前払費用	14,230,052
(B) 負 債	13,142,650,162
未払金	13,134,867,000
未払解約金	7,570,000
その他未払費用	213,162
(C) 純資産総額(A-B)	132,873,425,980
元 本	103,866,503,201
次期繰越損益金	29,006,922,779
(D) 受益権総口数	103,866,503,201口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,793円

◎損益の状況

 自 2018年4月27日
 至 2019年4月26日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,167,281,658
受 取 利 息	1,167,281,658
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	631,834,724
売 買 益	1,130,364,509
売 買 損	△ 498,529,785
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,535,210
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,796,581,172
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,250,935,731
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,539,269,466
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,579,863,590
(H) 計 (D+E+F+G)	29,006,922,779
次 期 繰 越 損 益 金(H)	29,006,922,779

(注1) 当親ファンドの期首元本額は93,140,750,041円、期中追加設定元本額は16,437,869,524円、期中一部解約元本額は5,712,116,364円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)99,165,143,781円、明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)3,117,354,648円、ノーロード明治安田社債アクティブ1,411,003,078円、ノーロード明治安田円資産バランス173,001,694円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.2793円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。